

公的年金財政状況報告 ―令和 5 (2023) 年度― 正誤表

現在ホームページに掲載している PDF 及び Excel ファイルにつきましては、訂正後のデータに差し替えて再掲載しております。

●第 2 章 第 4 節 (PDF ファイル)

1 年金扶養比率 本文 (220 ページ)

(正) ※塗りつぶししている箇所が訂正箇所です。

2-4-7 令和 5 (2023) 年度末の受給権者ベースの年金扶養比率は、図表 2-4-1 及び図表 2-4-2 に示すとおり、厚生年金計では 2.48、基礎年金では 1.95 となっている。

(中略)

2-4-8 受給権者ベースの年金扶養比率の推移をみると、令和 5 (2023) 年度末は前年度末と比べて、厚生年金計では 0.02 ポイントの上昇、基礎年金ではほぼ横ばいとなっている。また、厚生年金の実施機関別では、前年度末と比べ、全ての実施機関で上昇している。

(誤)

2-4-7 令和 5 (2023) 年度末の受給権者ベースの年金扶養比率は、図表 2-4-1 及び図表 2-4-2 に示すとおり、厚生年金計では 2.48、基礎年金では 2.02 となっている。

(中略)

2-4-8 受給権者ベースの年金扶養比率の推移をみると、令和 5 (2023) 年度末は前年度末と比べて、厚生年金計では 0.02 ポイントの上昇、基礎年金では 0.07 ポイントの上昇となっている。また、厚生年金の実施機関別では、前年度末と比べ、全ての実施機関で上昇している。

図表 2-4-1 受給権者ベースの年金扶養比率（年度末）の推移

（正） ※塗りつぶししている箇所が訂正箇所です。

年度末 平成 /令和 (西暦)	厚生年金					基礎年金
	計	旧厚生年金	国共済	地共済	私学共済	
7 (1995)	4.26	4.98	1.99	2.64	8.15	4.15
12 (2000)	3.34	3.57	1.89	2.32	5.98	3.43
17 (2005)	2.72	2.87	1.71	1.95	5.02	2.89
22 (2010)	2.27	2.39	1.53	1.53	4.19	2.44
27 (2015)	2.22	2.35	1.54	1.38	3.98	2.08
28 (2016)	2.30	2.44	1.58	1.40	4.07	2.05
29 (2017)	2.32	2.46	1.61	1.39	4.08	2.00
30 (2018)	2.33	2.47	1.61	1.36	4.08	1.98
元 (2019)	2.38	2.53	1.66	1.39	4.15	1.97
2 (2020)	2.38	2.51	1.69	1.46	4.17	1.95
3 (2021)	2.38	2.51	1.70	1.46	4.15	1.94
4 (2022)	2.46	2.60	1.74	1.44	4.25	1.95
5 (2023)	2.48	2.62	1.74	1.44	4.27	1.95

対前年度増減差

17 (2005)	△0.04	△0.04	△0.02	△0.06	△0.12	△0.09
22 (2010)	△0.08	△0.08	△0.00	△0.07	△0.14	△0.05
27 (2015)	0.01	0.02	0.00	△0.03	△0.03	△0.05
28 (2016)	0.08	0.09	0.04	0.02	0.09	△0.03
29 (2017)	0.02	0.02	0.03	△0.01	0.01	△0.05
30 (2018)	0.01	0.01	0.00	△0.02	△0.00	△0.02
元 (2019)	0.05	0.05	0.05	0.03	0.07	△0.01
2 (2020)	△0.00	△0.01	0.03	0.07	0.02	△0.01
3 (2021)	△0.00	△0.00	0.02	0.00	△0.02	△0.01
4 (2022)	0.08	0.09	0.04	△0.02	0.10	0.01
5 (2023)	0.02	0.02	0.00	0.00	0.01	△0.00

注 1 旧厚生年金の平成7(1995)年度には旧三共済及び旧農林年金を含まず、平成12(2000)年度には旧農林年金を含まない。

注 2 平成27(2015)年度以降の国共済、地共済及び私学共済の老齢・退年相当の受給権者数は、退年相当の退職共済年金受給権者と老齢相当の老齢厚生年金受給権者の合計である。

注 3 基礎年金については、分子を公的年金被保険者数、分母を老齢基礎年金等受給権者数として算出した。

(誤)

年度末 平成 /令和 (西暦)	厚生年金					基礎年金
	計	旧厚生年金	国共済	地共済	私学共済	
7 (1995)	4.26	4.98	1.99	2.64	8.15	4.15
12 (2000)	3.34	3.57	1.89	2.32	5.98	3.43
17 (2005)	2.72	2.87	1.71	1.95	5.02	2.89
22 (2010)	2.27	2.39	1.53	1.53	4.19	2.44
27 (2015)	2.22	2.35	1.54	1.38	3.98	2.08
28 (2016)	2.30	2.44	1.58	1.40	4.07	2.05
29 (2017)	2.32	2.46	1.61	1.39	4.08	2.00
30 (2018)	2.33	2.47	1.61	1.36	4.08	1.98
元 (2019)	2.38	2.53	1.66	1.39	4.15	1.97
2 (2020)	2.38	2.51	1.69	1.46	4.17	1.95
3 (2021)	2.38	2.51	1.70	1.46	4.15	1.94
4 (2022)	2.46	2.60	1.74	1.44	4.25	1.95
5 (2023)	2.48	2.62	1.74	1.44	4.27	2.02

対前年度増減差

17 (2005)	△0.04	△0.04	△0.02	△0.06	△0.12	△0.09
22 (2010)	△0.08	△0.08	△0.00	△0.07	△0.14	△0.05
27 (2015)	0.01	0.02	0.00	△0.03	△0.03	△0.05
28 (2016)	0.08	0.09	0.04	0.02	0.09	△0.03
29 (2017)	0.02	0.02	0.03	△0.01	0.01	△0.05
30 (2018)	0.01	0.01	0.00	△0.02	△0.00	△0.02
元 (2019)	0.05	0.05	0.05	0.03	0.07	△0.01
2 (2020)	△0.00	△0.01	0.03	0.07	0.02	△0.01
3 (2021)	△0.00	△0.00	0.02	0.00	△0.02	△0.01
4 (2022)	0.08	0.09	0.04	△0.02	0.10	0.01
5 (2023)	0.02	0.02	0.00	0.00	0.01	0.07

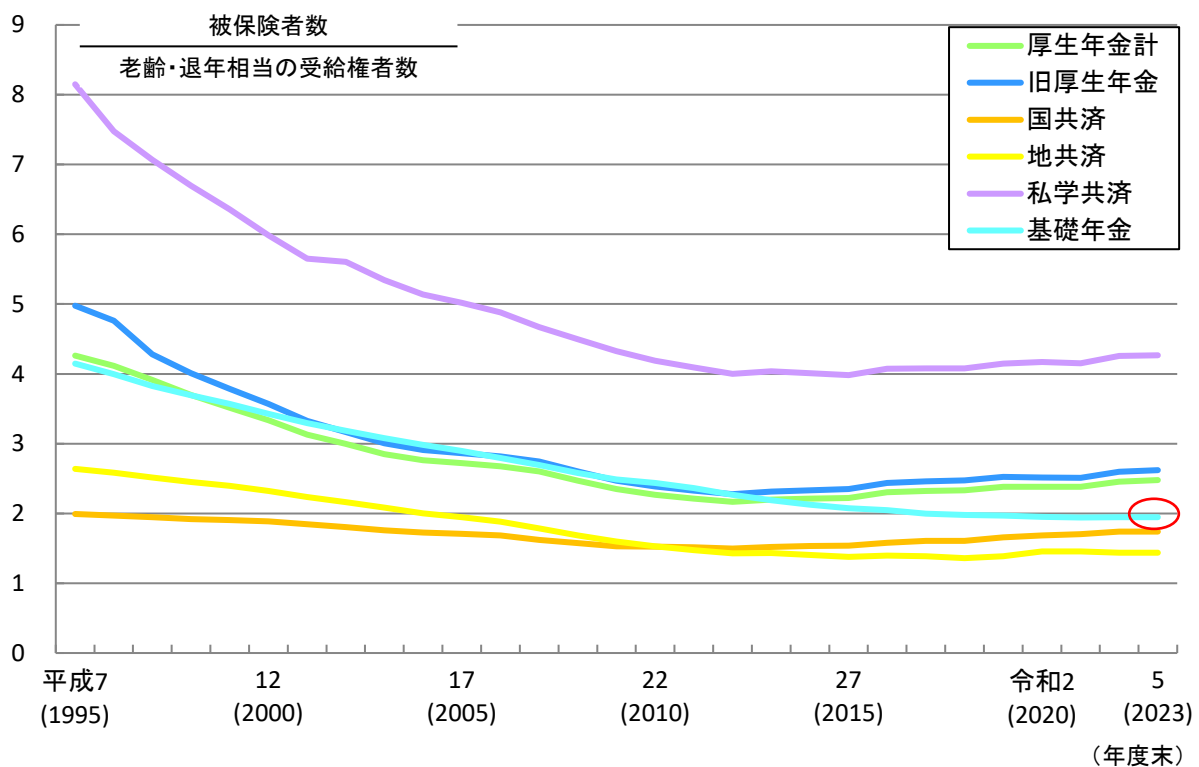
注1 旧厚生年金の平成7(1995)年度には旧三共済及び旧農林年金を含まず、平成12(2000)年度には旧農林年金を含まない。

注2 平成27(2015)年度以降の国共済、地共済及び私学共済の老齢・退年相当の受給権者数は、退年相当の退職共済年金受給権者と老齢相当の老齢厚生年金受給権者の合計である。

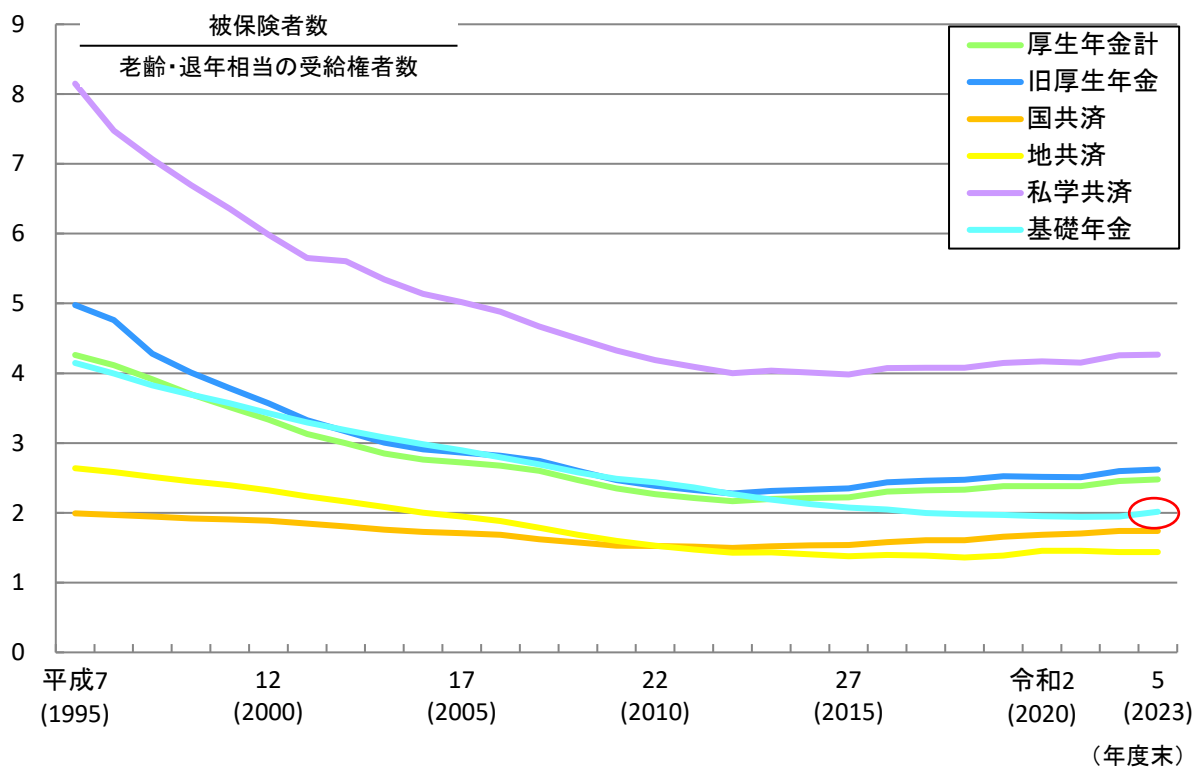
注3 基礎年金については、分子を公的年金被保険者数、分母を老齢基礎年金等受給権者数として算出した。

図表 2-4-2 受給権者ベースの年金扶養比率（年度末）の推移

（正） ※赤い丸で囲っている箇所が訂正箇所です。



（誤）



●長期時系列表（５）(Excel ファイル)

受給権者扶養比率 シート

（正） ※塗りつぶししている箇所が訂正箇所です。

年金扶養比率（受給権者ベース）の推移

年度末	厚生年金計		国民年金	基礎年金
(西暦)				
昭和 45 (1970)	25.70		—	・
50 (1975)	15.68		9.48	・
令和 元 (2019)	2.38		・	1.97
2 (2020)	2.38		・	1.95
3 (2021)	2.38		・	1.94
4 (2022)	2.46		・	1.95
5 (2023)	2.48		・	1.95

（誤）

年金扶養比率（受給権者ベース）の推移

年度末	厚生年金計		国民年金	基礎年金
(西暦)				
昭和 45 (1970)	25.70		—	・
50 (1975)	15.68		9.48	・
令和 元 (2019)	2.38		・	1.97
2 (2020)	2.38		・	1.95
3 (2021)	2.38		・	1.94
4 (2022)	2.46		・	1.95
5 (2023)	2.48		・	2.02